



未来に向かって輝き 市民が安心して暮らせる秦野へ

緑水クラブ 木村 眞澄

一 ごみ処理基本計画について
 問 ごみ処理基本計画においては、平成38年度からはだのクリーンセンター1施設体制へ移行するが、ごみ減量などが進まない中、市民の意識改革をどうするのか。
 答 草類の資源化の開始に併せ、全自治会を対象に減量説明会を行い、各自治会に対しても、ごみの減量と分別の必要性を訴えていく。

二 周産期医療体制の充実について
 問 多くの妊婦が市外での出産を余儀なくされている中、安心して出産できる場所の確保や産後ケア施設の整備が重要であるがどうか。
 答 個人診療所規模の産科開設の可能性も探り、市内で分娩できる

三 小児医療費助成制度の拡充について
 問 義務教育を受ける全ての子どもが、必要な医療を平等に受けられるように、さらなる制度の拡充を望むが、今後の展開はどうか。
 答 持続可能な制度とするため、一部負担金の導入や助成対象の拡大など、調査・検証していきたい。



秦野市の未来に 希望ゆきわたる施策を

公明党 横山 むらさき

一 市長の政治姿勢について
 問 平成29年度予算では、本市の基盤整備に多くの財政支出を伴うが、健全財政維持に向けた取り組みはどのようか。
 答 29年度は、28年度を上回る赤字額となるが、総合計画後期基本計画5年間で、プライマリバランスの黒字化を目指す。

二 豊かな自然・良好な住環境づくりについて
 問 ①超高齢社会において安心して生活できる地域包括ケア・プラス・コンパクトシティ構築の考えは、②東海大学前駅北口にエレベーターを設置する考えはあるか。
 答 ①生活に必要なサービスやコミュニティを維持する都市構造への転換を目指し、進めたい。②設置場所確保などの課題があるた

環境づくりを進めるとともに、識者からなる妊娠・出産包括支援事業検討会を設置し、産後ケア施設の誘致を粘り強く進める。



東海大学前駅北口にエレベーター設置が望まれる



多くの市民が参加したいと思う総合防災訓練へ(写真は平成28年度の様子)

四 災害対策について
 問 防災力を高めるため、災害時の生き残り訓練が必要だが、市民の意識を変える取り組みはどうか。
 答 各家庭での命を守るための訓

五 認知症対策について
 問 超高齢社会における、認知症予防とともに、MCIの人の早期発見と予防対策はどのようか。
 答 認知症ガイドブックに認知機能の評価シートを組み込み配布し、早期発見につなげる。また、早歩きやコグニサイズを予防事業などの中に取り入れ普及に取り組む

三 未来につなぐ出産・子育てについて
 問 ①子どもの貧困は未来に連鎖すると言われているが、本市の実態は、②特別支援教育が必要な児童・生徒の増加に伴い、※通級指導の充実に向けた取り組みは、どのようか。
 答 ①今後調査研究したい。②不足している通級指導教室の設置について、県に要望する。

四 安全・安心で人との絆を大切にすまじづくりについて
 問 ①介護人材の確保に向けた取り組みは、②今後、居宅介護を進めるため、24時間定期巡回・随時対応型訪問介護サービスの展開は、どのようか。
 答 ①認定ヘルパー研修で介護人材の確保を図る。②次期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で検討していく。

五 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化について
 問 市内経済の好循環のため、全市をあげた地産地消の市民意識を高める取り組みはどのようか。
 答 市民が市内で購入したくなる有効な施策に取り組んでいく。

練を充実し、総合防災訓練を参加者が一定の責任と役割を果たす参加型訓練にするなど、多くの市民が参加したいと思えるよう工夫し、自助・共助の大切さを広めていく。



自治会加入率向上のためにも 自治会役員の負担軽減策を

創秦クラブ 加藤 剛

一 水とみどりを守るための施策について
 問 本市の宝である水とみどりを次世代に引き継いでいくため、現代に生きる人間が果たすべき責任とはどのようか。
 答 全国から高い評価を受けている「丹沢のヒノキ」を手本に、今後も適正な森林整備に取り組み、秦野の森林の素晴らしさを多くの人に伝えていきたい。

二 自治会加入率の低下問題について
 問 自治会役員が担う仕事量が膨大であることから、後任の選出に
 答 苦勞する事例が多い。地域コミュニティの崩壊を防ぐためにも、行政側から負担軽減策の指針を示す必要があると考えるがどうか。
 答 市内には約240の単位自治会があるが、組織の規模や地域性の違いなどもあり、統一的な指針を示すことは難しいと考える。

三 生活保護関連業務について
 問 全国的に生活保護費の不正受給問題が目立っている中、担当職員は神経をすり減らしている。現場任せにせず、全庁的に支援する体制が必要と考えるがどうか。
 答 受給者と直接向き合うケースワーカーの役割は、大変重要である。今後も職場環境や職員の健康管理に留意し、生活保護の適正実施に向けた体制を整えていく。

四 生活保護関連業務について
 問 全国的に生活保護費の不正受給問題が目立っている中、担当職員は神経をすり減らしている。現場任せにせず、全庁的に支援する体制が必要と考えるがどうか。
 答 受給者と直接向き合うケースワーカーの役割は、大変重要である。今後も職場環境や職員の健康管理に留意し、生活保護の適正実施に向けた体制を整えていく。



秦野の森林の素晴らしさを全国へ



市長は職員を増やし 過労死ラインを超える労働を是正せよ

日本共産党 露木 順三

一 市長の経済政策について
 問 安倍政権になり、数値が高いほど生活が貧しいとされているエングル係数が4年連続上昇し、本市でも国民健康保険加入世帯で年取200万円以下の世帯は64%に上る。市長は、大型公共工事を抑え生活に困窮している市民を豊かにする政策をすべきだがどうか。
 答 一自治体の政策でカバーできない問題ではないが、政策の根本は市民の喜び、幸せの実現である。

二 平和への取り組みについて
 問 施政方針では、子育てがしやすく、誰もが安心して暮らせるまちの実現とある。市民の人権を侵害されかねない共謀罪の導入に対する考えはどのようか。
 答 国会での議論があるため発言は差し控えるが、引き続き市民の安全・安心の取り組みを推進する。

三 本市の行革推進について
 問 職員を削減し続けた結果、人口1万人当たりに対する職員数は県内で最低の水準である。また、
 答 過労死ラインとされる1カ月の残業時間が80時間を超えた延べ人数は5年間で239人、心因性疾患による休職職員は60人に上り、長時間労働が増えたことが影響していると考えられるが対策はどのようか。
 答 長時間労働する職員がいることは事実である。健康管理をすること、重要な課題として対応する。

四 上下水道事業等について
 問 公共下水道使用料の徴収漏れの消滅時効により請求できない約3520万円の責任はどのようか。
 答 再発防止に緊張感を持って取り組むことが責任であると考ええる。



緊張感を持った取り組みを(写真は上下水道局庁舎)

陳情・意見書

私学助成の拡充を求める意見書を 国と神奈川県に提出

平28陳情第17号 私学助成の拡充のため国に意見書の提出を求める陳情
 ▼願 意
 私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減するなど、私学助成の充実を図るよう、国に意見書を提出してほしい。

平28陳情第18号 私学助成の拡充のため神奈川県に意見書の提出を求める陳情
 ▼願 意
 私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減するなど、私学助成の充実を図るよう、神奈川県に意見書を提出してほしい。

平28陳情第19号 カルチャーパーク野球場の使用料を現行どおりとする陳情
 ▼付託委員会
 総務常任委員会
 ▼採決の結果
 不採択

私学助成の拡充を求める意見書を 国と神奈川県に提出

平29陳情第1号 平成29年度から特別徴収税額の決定・変更通知書に納税義務者の個人番号を記載する件に関する陳情
 ▼付託委員会
 総務常任委員会
 ▼採決の結果
 不採択(賛成少数)

平29陳情第2号 年金の毎月支給を実現するよう国に意見書の提出を求める陳情
 ▼採決の結果
 不採択(賛成少数)

平29陳情第2号 年金の毎月支給を実現するよう国に意見書の提出を求める陳情
 ▼採決の結果
 不採択(賛成少数)

用語解説 ※MCI…認知機能のうち一つの機能に問題が生じているが、日常生活には支障がない状態 ※コグニサイズ…国立長寿医療研究センターが開発した、運動と認知課題(計算、しりとりなど)を組み合わせた認知症予防を目的とした取り組みの総称 ※通級指導…通常学級に在籍しながら、必要に応じて別室などで授業を受けること